

2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

東

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所
 コード番号 4326 URL <https://www.intageholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石塚 純晃
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)竹内 透 (TEL)03-5294-7411
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	14,119	2.3	573	△34.4	907	△4.6	691	△11.6
2022年6月期第1四半期	13,804	8.6	874	228.3	950	79.8	783	29.3

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 730百万円 (△1.2%) 2022年6月期第1四半期 739百万円 (133.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	17.66	—
2022年6月期第1四半期	19.62	—

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年6月期第1四半期については、当該見直し反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	44,092	29,522	66.3
2022年6月期	45,633	30,823	66.8

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 29,217百万円 2022年6月期 30,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	6.4	2,700	3.1	2,900	7.3	2,100	6.0	53.51
通期	64,000	6.3	5,200	11.8	5,600	13.1	4,000	17.0	101.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、対前期及び対前年同四半期増減率については、当該見直し反映された後の金額によっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年6月期1Q	40,426,000株	2022年6月期	40,426,000株
2023年6月期1Q	1,496,285株	2022年6月期	1,181,785株
2023年6月期1Q	39,171,980株	2022年6月期1Q	39,915,465株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年9月30日)におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果や新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種が促進され、景気の緩やかな回復が期待されます。ただし、ウクライナ情勢の長期化等で、供給面での制約や原材料価格の上昇、また、世界的な金融引締めの影響等により、当社グループのお客様を取り巻く環境は引き続き不透明な状況にあります。

当社グループが事業を展開するアジア地域の経済は、国による濃淡はあるものの景気持ち直しの動きがみられません。

当社グループでは、従業員のリモートワークと出社のハイブリッド形式での新しい働き方による安定的な事業基盤のもと、新型コロナウイルス感染症に加え、様々な社会情勢の変化を受けたお客様ビジネスの課題や生活者の実態を捉えるためのリサーチニーズを着実にキャッチアップしております。

このような状況の中、当社グループは、第13次中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度において、グループ基本方針である「ビジネスのデザインを変えよう!!- お客様と生活者の「変わる」とともに-Reframe, Connect, Create」のもと成長戦略に基づく投資活動を加速しております。

マーケティング支援(消費財・サービス)事業においては、国内は既存事業の伸長およびドメインの拡張に加え、2024年以降のCXマーケティングプラットフォーム確立に向けた準備の推進、SCIの刷新、及び株式会社リサーチ・アンド・イノベーションの次世代リサーチの拡販による黒字化を目指しております。

海外は安定的な黒字化を目指した事業体制構築、オンラインシフトの強化、及びセグメント化に向けた事業基盤確立を推進しております。

マーケティング支援(ヘルスケア)事業においては、医療消費者視点の重要性から統合データベース(Cross Fact)のリニューアルなど医療リアルワールドデータの強化を図っております。また、データサイエンス人材育成(投資)を継続することで、さらなる「付加的価値」を提供してまいります。それにより、お客様の意思決定フェーズを支援するビジネス領域の拡大にも取り組んでおります。

ビジネスインテリジェンス事業においては、環境変化に負けない骨太の事業構造の実現に向けて、人流解析、データ活用、データ可視化を強みに、パートナー連携も進め、DX支援領域の拡大を展開しております。

グループ全体としては安定的な財務基盤に基づく資本政策の強化、グループ間連携のビジネス創出、人的資本を始めとした非財務資本増加のための施策実施、及びサステナビリティの強化に向けて推進しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高14,119百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益573百万円(同34.4%減)、経常利益907百万円(同4.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は691百万円(同11.6%減)となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

①マーケティング支援(消費財・サービス)事業

マーケティング支援(消費財・サービス)事業の連結業績は、売上高9,179百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益112百万円(同70.0%減)の増収減益となりました。

当事業では、主力事業であるパネル調査、カスタムリサーチ事業が堅調に推移しました。

また、CODE(買い物情報や商品評価情報が登録できるスマホアプリ)を用いたリサーチなどを提供する株式会社リサーチ・アンド・イノベーションは好調に推移しております。

海外事業については、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復、オンラインシフトが進んだことにより、中国をはじめとするアジア各国の売上は前年を上回る水準となりました。

投資活動においては、CXマーケティングプラットフォームの確立、及びSCIの刷新に向けて計画通り進捗しております。

利益面については、売上増加の一方で、前年度の投資・経費執行遅れの反動などにより減益となっております。

②マーケティング支援(ヘルスケア)事業

マーケティング支援(ヘルスケア)事業の連結業績は、売上高3,289百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は374百万円(同13.0%減)の減収減益となりました。

当事業では、株式会社インテージヘルスケアにおいて、主力事業であるリサーチ事業が前年度の案件抑制からの回復に遅れが生じている影響を受け、前年を下回る水準で推移しております。CRO（医薬品開発業務受託機関）の事業全体の抜本的な改善により前年を上回り、収益性も改善しております。株式会社協和企画においては、新薬上市案件減少の影響もあり、プロモーション事業・エデュケーション事業ともに低調に推移しております。

利益面については、CROが前年を上回るも、リサーチ事業の売上減少の影響を受けております。

③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高1,650百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益86百万円（同24.7%増）の減収増益となりました。

当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響が残る旅行業界を中心とした既存業界向けソリューションの売上は低調に推移しておりますが、DX支援領域の案件獲得は堅調に推移しております。

また、株式会社ビルドシステム及びエヌ・エス・ケイ株式会社においても、前年を上回る水準で推移しております。

利益面については、売上減少の影響を受けたものの、原価低減や経費削減に努めたことにより増益となっております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,221百万円減少し、26,391百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が661百万円、仕掛品が520百万円増加したものの、現金及び預金が2,530百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ320百万円減少し、17,700百万円となりました。これは、繰延税金資産が108百万円増加したものの、投資有価証券が234百万円、リース資産が51百万円、のれんが32百万円、建物及び構築物が23百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は1,541百万円減少し、44,092百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、12,437百万円となりました。これは、短期借入金が1,000百万円増加したものの、賞与引当金が986百万円、未払法人税等が734百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ142百万円減少し、2,132百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が69百万円、リース債務が52百万円、株式給付引当金が32百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は240百万円減少し、14,569百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,300百万円減少し、29,522百万円となりました。これは、利益剰余金が816百万円減少し、自己株式が516百万円増加したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月5日付「2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,383,948	11,853,644
受取手形、売掛金及び契約資産	9,385,811	10,047,757
商品	9,952	11,786
仕掛品	1,998,174	2,518,825
貯蔵品	193,935	164,669
その他	1,645,875	1,799,853
貸倒引当金	△5,036	△5,206
流動資産合計	27,612,661	26,391,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,187,115	1,163,311
器具備品（純額）	255,953	250,710
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産（純額）	510,537	459,216
有形固定資産合計	3,951,762	3,871,395
無形固定資産		
のれん	961,846	928,899
その他	3,227,577	3,106,751
無形固定資産合計	4,189,423	4,035,651
投資その他の資産		
投資有価証券	6,161,704	5,926,919
繰延税金資産	1,968,034	2,076,757
退職給付に係る資産	28,247	35,859
その他	1,726,652	1,758,983
貸倒引当金	△4,907	△4,882
投資その他の資産合計	9,879,731	9,793,637
固定資産合計	18,020,917	17,700,684
資産合計	45,633,579	44,092,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,701,926	2,798,844
短期借入金	324,840	1,324,840
リース債務	217,162	213,296
未払法人税等	809,240	74,298
賞与引当金	2,189,159	1,202,333
ポイント引当金	2,226,117	2,285,387
受注損失引当金	26,416	—
その他	4,041,020	4,538,278
流動負債合計	12,535,884	12,437,277
固定負債		
長期借入金	298,250	292,030
リース債務	344,948	292,773
株式給付引当金	193,515	161,303
役員退職慰労引当金	4,800	4,800
退職給付に係る負債	1,290,721	1,221,557
資産除去債務	102,191	102,635
その他	40,149	57,181
固定負債合計	2,274,576	2,132,280
負債合計	14,810,460	14,569,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,786,851	1,786,851
利益剰余金	28,078,096	27,261,733
自己株式	△1,565,105	△2,081,265
株主資本合計	30,678,549	29,346,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,374	158,141
為替換算調整勘定	534,468	770,943
退職給付に係る調整累計額	△1,086,143	△1,058,030
その他の包括利益累計額合計	△212,300	△128,945
非支配株主持分	356,870	305,378
純資産合計	30,823,119	29,522,459
負債純資産合計	45,633,579	44,092,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
売上高	13,804,865	14,119,046
売上原価	9,152,341	9,358,961
売上総利益	4,652,523	4,760,084
販売費及び一般管理費	3,777,630	4,186,321
営業利益	874,892	573,762
営業外収益		
受取利息	754	2,118
受取配当金	45,412	2,704
持分法による投資利益	50,211	54,885
投資事業組合運用益	—	217,850
その他	16,510	67,115
営業外収益合計	112,889	344,674
営業外費用		
支払利息	2,895	3,745
投資事業組合運用損	10,868	—
支払手数料	4,284	4,025
自己株式取得費用	1,687	3,355
為替差損	9,836	—
その他	7,496	233
営業外費用合計	37,068	11,359
経常利益	950,714	907,078
特別利益		
投資有価証券売却益	108,535	78,434
特別利益合計	108,535	78,434
特別損失		
退職給付費用	20,796	—
特別損失合計	20,796	—
税金等調整前四半期純利益	1,038,453	985,513
法人税等	320,208	346,746
四半期純利益	718,245	638,767
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△64,927	△53,182
親会社株主に帰属する四半期純利益	783,172	691,949

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	718,245	638,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	△188,331
為替換算調整勘定	△3,827	251,752
退職給付に係る調整額	24,680	28,112
その他の包括利益合計	21,121	91,533
四半期包括利益	739,366	730,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	799,515	775,304
非支配株主に係る四半期包括利益	△60,149	△45,004

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式314,500株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が516,160千円増加し、当第1四半期連結累計期間末において、自己株式が2,081,265千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	8,616,171	3,464,702	1,723,990	13,804,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	8,616,171	3,464,702	1,723,990	13,804,865
セグメント利益	374,981	430,288	69,621	874,892

(注)1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	9,179,110	3,289,071	1,650,864	14,119,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,179,110	3,289,071	1,650,864	14,119,046
セグメント利益	112,410	374,564	86,787	573,762

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。